

琉球大学学術リポジトリ

地域(沖縄県)に根ざした英語教育の総合的研究 ―小学校の英語教育を中心に―

メタデータ	言語: 出版者: 大城賢 公開日: 2010-02-24 キーワード (Ja): 小学校英語教育, 教員研修, イマージョン教育, 英語教育特区, 教材開発, カリキュラム開発, 教員養成, 英語教育政策 キーワード (En): Content-Based Instruction 作成者: 大城, 賢, Oshiro, Ken メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/15947

第3章 言語習得の観点からみた小学校英語活動

幼い時に外国で数年間生活すると、驚くような早さでその国の言語を身につけていく。しかし、成人になってからだと、子どものようにはその国の言語を習得できないことが、日常よく観察される。子どもも大人も、同じような言語習得環境にいながら、どうしてそのような違いがでるのだろうか。その原因を究明することは、多くの研究者の興味を引きつけてきた。

一般的に、思春期以前の子どもと、それ以後の大人とでは言語習得に関してさまざまな違いがあることが分かっている。外国からアメリカへ移住した人達の英語習得レベルと渡米時の年齢に注目した研究も多くなされてきた。しかし、これらの研究は、当該言語が話されている環境の中に置かれた人々が、当該言語を習得する場合の話である。日本のように、当該言語が話されることがない環境の場合は、参考になる点はあるとしても、両者の言語環境が、あまりにも異なっているために、同一に論じることは適当ではない。

そこで、本章では、日本の環境下において、小学校の英語教育が中学校以降の英語教育へ及ぼす影響について、先行研究に言及しながら、言語習得の観点から考えてみる。

1. 松川（1997）の研究

松川は（1997）は、穂積北中学校で、2年間週1回の英語を学んだ生津小学校出身の生徒と、英語を学んでこなかった他校出身の生徒とを、中学校1年の2学期末に情意面・スキル面の両方から調査をしている。ここでは情意面については言及しませんが、スキル面ではスピーキングテストを実施して、この二つのグループに差があるかどうかを検討している。

スピーキングテストは1対1の個人面接調査で、2部で構成されている。第1部は、たとえば、“Are you ten years old?” などのような簡単な質問に、直ぐに答えることができるかどうかという反応の速さと、答えた内容は適切であったかを4段階で評価している。2部は絵や表で与えられた情報に基づいて3分間、英語で自由に話させて、発話量（単語数）を測るというものである。松川は、テストの結果を分析して、反応の速さ、内容の適切さ、発話量のいずれにおいても生津小学校出身者のほうが勝っていたと結論付けている。

2. 白畑（2002）の研究

白畑（2003）は3年間週1回の英語学習を受けたA小学校出身者グループと、中学生になって初めて英語を学習したBグループの①音素識別能力、②英語発音能力、③英語の流暢性（発話語数）について中学校1年の12月時点で比較調査をしている。

音素識別能力というのは、read /ri:d/ - lead /li:d/ などのように二つの単語を聞いて同じなら○、違うなら×を付けるというものである。英語発音能力というのは実際に単語を声に出して読ませ、その発音能力を調査するというものである。流暢性というのは、参加者に対話という形態をとって自由に英語で話させ、参加者の発話語数を比較するというものである。それらの三つを調査した結果、白畑は①②③とも両グループに有意な差はなかったと報告している。

3. 高田 (2003) の研究

高田 (2003) は、小学校で3年間英語を学んだ中学校1年生Aグループ(既習者)と、英語を学ばなかったBグループ(未習者)を、中学校1年の1学期と3学期で、①音読、②語彙、③文法の点から比較調査している。

音読調査は“school, Mike, wife’s, breakfast”などの単語を実際に発音させてみるというものである。語彙の調査は、雨の→rainy, 曇り→cloudy, 茶色の→brown, 定規→ruler, 青→blueなどの語彙を日本語から英語に直させるというものである。文法は、日本文を示し、英語に直させるというものである。英語に直した英文をもとに、語順、疑問詞の作り方、be動詞と一般動詞の作り方、命令文、単数・複数などの文法定着度を比べている。

比較調査の結果、高田は、1学期は、唯一音読に関してのみ、小学校英語経験者の方が勝っていたが、3学期の時点では、音読、語彙、文法のすべてで両グループの差はなくなっていたと報告している。

4. 白畑 (2007) の研究

白畑 (2007) は小学校3年生から英語教育を受けた高校生と、受けていない高校生の、①文法判断力、②発音能力、③語彙力などの3つの分野を選び、英語能力に差があるかどうかの比較を行っている。

文法性判断力の比較テストは12の文法項目について行っている。一つの文法項目に10個の刺激文を用意し、そのうちの5個が適格構造、残りの5個がそれぞれの適格構造に対する不適格構造からなりたっている。英文が文法的に適格だと思えば、所定の欄に○を、文法的に間違っていると思えば×を記入し、その誤りの箇所を訂正してもらうというものである。不適格な文は例えば次のようなものである。

- ・ Yesterday the doctor eat three hamburgers. (動詞の過去形)
- ・ The man bought two apple at the store yesterday. (名詞の複数形)
- ・ John sometimes go to the park with a dog. (三人称単数現在形)
- ・ The little boy is speak to a policeman now. (現在進行形)

発音能力の比較としては実験者が用意した英語の文章を音読してもらい、その発話の「英語らしさ」を英語母語話者 3 人がそれぞれ点数化を行うというものである。音読する英文は以下のようなものである。

One day, on his way home from a football game, Joey fell down and went into a coma. I don't think Joey will ever get better. You should put him in a home, said the doctor. But no one in Joey's family agreed to that. (以下省略)

語彙力の比較テストは、中学、高校の検定教科書に載せられている 300 語を選び、4 者択一形式でその意味を問い、被験者の語彙の知識を量的に比較するというものである。語彙テストは以下のようなものである。

- (1) agree : ①怒る ②挨拶する ③同意する ④活発になる
- (2) arrive : ①生きている ②到着する ③恐れる ④楽しむ
- (3) aunt : ①おば ②おじ ③いとこ ④息子

その結果、小学校時代に英語教育を受けた経験のある高校生と、まったく経験のない高校生では英語能力に差はなかったと結論づけている。

4. 沖縄県那覇市 (2007) の研究

沖縄県那覇市は 2003 年度から文部科学省の研究開発学校に指定され、市内全小学校で低学年からの英語活動を週 1 回程度実施してきた。授業はコミュニケーションに対する積極的な態度と能力の育成を目標に実施されてきた。文字指導は一切なく、音声を中心としたコミュニケーション活動が中心的な活動となっていた。

那覇市では 2004 年度から、毎年、中学校 1 年生の 4 月の段階で、英語検定試験 5 級のリスニングテストを実施してきた。正答率をみると 2004 年 (62.5%)、2005 年 (74.5%)、2006 年 (69.9%)、2007 年 (66.5%) となっている。小学校段階では特にスキル面を重視して英語の授業を展開したわけではないが、中学校入学時点では、結果的に英語検定試験 5 級のリスニングテストが 7 割程度は理解できる力が身につけていることが示された。

5. 大城・横山 (2007) の研究

琉球大学附属小学校では 2003 年度から低学年から週 1 時間程度の英語活動を実施してきた。授業形態は専科教員と担任教師とのティームティーチングで、2006 年度からはテキスト (「Hello, English!」旺文社) を使った授業が展開されてきた。2006 年 6 月と 2007 年 2 月には、小学校 6 年生を対象に児童英検ブロンズとシルバーのテストを実施した。

児童英検ブロンズの内容は、①定型表現や基本文中の名詞、形容詞、動詞などの聞きとり、②あいさつや動詞を含んだ初歩的な会話（1往復）の聞きとり、③簡単で短い1文の聞きとりなどで構成されており、筆記問題はない。結果は90点（平均）となった。

児童英検シルバーの内容は、①定型表現や基本文中の基本的な前置詞の聞きとり、②いろいろな文の中の名詞、形容詞、動詞の聞きとり、カテゴリー別複数単語の聞きとり、③話しかけに対する応答選択や簡単で短い会話（2～3往復）の聞きとり、簡単で短い文章（2～3文）の聞きとり、否定文や疑問文の聞きとりと応答、④アルファベットと音声の結びつきの認識、簡単で短い単語の認識などで構成されている。結果は82点（平均）となった。

児童英検の内容は、必ずしも授業内容を反映したものではない。また、授業はスキルを重視したわけでもなく、文字の意図的な導入もなかった。しかし、前述したように、ブロンズ・レベルで平均して9割程度、また、シルバー・レベルで8割程度を理解していることが明らかになった。

まとめ

日本の小学校の英語活動が言語習得の観点から中学校以降の英語教育にどのような効果や影響があるかは大変興味のある問題である。松川の研究は、中学校1年生の2学期末では、「反応の速さ」「答への適切さ」「発話量」で好ましい結果を得たとしている。一方、白畑（2002）の研究では、「音素識別能力」「英語発音能力」「英語の流暢性（発話語数）」においては、小学校で英語を学んだ効果はまったくなかったとしている。また、高田（2003）の研究で「音読」「文法」「語彙」の点から、小学校で英語を学んだ影響はほとんどみられないとしている。これらの研究で注意しておきたいのは、小学校で行われた英語活動の内容と検証に用いたテストの内容である。白畑（2002）が調査した①音素識別能力、②英語発音能力は、そもそも小学校の英語活動で身に付けることが期待された内容であったかどうかの検討が必要である。また、高田（2003）が調査した、①音読、②語彙、③文法などについても、たとえ小学校で文字指導を含めた授業が行われたとしても、小学校段階で身に付けることが期待される内容であったのかについての検討が必要である。流暢性（発話語数）という点では松川（1997）と白畑（2002）の研究は異なった結果がでていますが、この点については、今後さらに検証を進める必要がある。

白畑（2007）の研究は、小学校での英語活動経験者も未経験者も、中学校と高等学校では同じクラスに在籍し同じように6年間の英語の授業を受けている。小学校で英語教育を受けたグループの影響が高校3年まで残っているというのは考えにくく、中高で同じような英語教育を受ければ、むしろ両グループは中高の授業の影響を強く受けて、同じような結果になるのが自然のように思われる。

那覇市（2007）の研究は英語スキルを特に重視したわけではないが、英語の音声を中心に展開した英語活動は、結果的に一定のリスニング力を身につけさせることができることを長期的な調査から明らかにしています。また、大城・横山（2007）が行った琉球大学附

属小学校の研究においても、授業はスキル面を特に重視した内容ではないが、小学校卒業段階では、結果的にリスニング面の言語習得が起こっていることを示している。

このようにみえてくると、今後は、小学校の外国語活動で培われるものは何なのかを明確にした上で、それをどのように測定すればよいのか、研究の上では大切なことがわかる。また、中学校以降の英語教育が与える影響の強さを慎重に検討しながら追跡調査を実施する必要がある。

目的も内容もかなりのばらつきがあった「英語活動」は、新しい学習指導要領によって共通の目的と内容が示された。小学校段階では「コミュニケーション能力の素地」を養い、中学校段階では「コミュニケーション能力の基礎」を養うことが求められている。筆者らの調査では、中学校の1年生が小学校で英語をやったよかったと思う時は「小学校で習った語彙・表現に再び触れる時」であることがわかっている。中学校では、小学校で体験したことをスパイラルな形で織り込みながら、「体験」が「知識やスキル」に転化していくようにすることが大切である。

今回の外国語活動はスキルの習得を目的にしている訳ではない。したがって、スキル面の成果に過度の期待を抱くことは、外国語活動の理念を壊すことにもなりかねない。しかしながら音声に慣れ親しませるという活動は、現実的には音声面の習得を引き起こしている。この事実も小中連携の視点からは見落とすことはできない。

本章では、言語習得の視点から数字に表れたデータを示しながら小学校の外国語活動を考えた。しかし、データでは表せないことも含めて、長期的な展望と広い教育的な視点を持って小学校の外国語活動を考えることが一方では大切であることを最後に付け加えておきたい

第4章 ヨーロッパ（スペイン・フランス）の外国語教育の現状

日本において、文部科学省により、初めて小学校英語の研究開発校が指定されたのは1992年である。以来、公立小学校における英語教育の導入は国民的な議論になり、すでに15年以上が経過している。平成18年3月に出された中央教育審議会外国語部会の報告書は、「高学年において週1回程度について、共通の教育内容を設定することを検討する必要がある」などの内容が盛り込まれ、小学校の英語は、いよいよ「必修化」に向けて動き出すものと思われた。しかし、安部内閣の誕生と共に就任した伊吹文部大臣の、「英語よりも国語を」という発言などもあり、小学校の英語は、ここに来て、先行きがやや不透明になった感がある。

そのような状況の中で、筆者らは、EU（欧州連合）諸国の中で複言語主義（多言語主義とは異なる。後述する。）を実践するスペインとフランスの外国語教育、特に小学校段階の英語教育の調査を行った。調査団は文科省関係者、教育委員会関係者、現場教師、大学関係者からなる8人で、調査は移動日を含めて平成19年2月6日から16日にわたって行われた。

スペインは国内に数種の地域語がある国であるが、地域語を大切にしながら小学校からの英語教育に取り組んでいる。また、フランスは母語を何よりも大切にすることと知られているが、近年、小学校からの外国語教育に踏み切っている。この二つの国の外国語教育、とりわけ小学校における英語教育は、今後、日本における小学校英語の方向性を考える上で大変参考になるとと思われる。

筆者らの公式の報告書は近日中に公表される予定である。以下は、調査団の統一した見解ではなく、あくまで筆者個人のものであることとお断りした上で、スペインとフランスの英語教育事情を紹介したい。

1. スペイン

スペインは17の異なる自治州からなる連邦国家である。言語はスペイン語の他、バスク語、カタラン語、ガリシア語、バレンシア語などが地域により使われている。国全体としてはスペイン語が公用語であるが、それぞれの自治州で使われている言語もその州の公用語として認められている。

筆者らは、まず、スペインの首都であるマドリッド州の教育省を訪問し、スペインの教育制度やマドリッド州の外国語教育について副教育長のカルメン・センロ氏及びバイリンガル教育担当者のホセ・リオス氏から話を伺った。

スペインは義務教育として初等教育と中等教育があり、その上に、高等教育、大学、職業訓練校などがある。以前は、州として独立して教育を行なうことができず、国のカリキュラムに基づいて教育を行なっていた。しかし、1980年代から、教育を行なう権利が、順

次各自治州に移されていき、現在では、教育に関する基本的な規則は国が定めるものの、カリキュラムやその他の事項については、ほとんどが自治州の主体性に委ねられている。

さて、マドリッド州では、2000年から、小学校における英語教育を実験的に導入した。2004年には実験を終え、現在では小学校の第1サイクル(1~2年生)に週2時間、第2サイクル(3~4年生)に週2.5時間、第3サイクル(5~6年生)に週3時間の英語教育を教科として正式導入している。

マドリッド州における小学校の英語教育で特徴的なことは、全公立小学校750校のうち110校が部分イマージョン教育の手法を取り入れていることである。イマージョン教育とは、英語を教科として教えるのではなく、算数や理科などを、英語を使って教えていく中で、結果的に英語の力も付けていくという教育方法である。(当局はバイリンガル教育という用語を使っていたが、バイリンガル教育の定義は様々で、ここでは、教育内容からしてイマージョン教育という用語が適切なため、以後イマージョン教育という用語を用いる。)学校により、英語で教える教科や総時数が決まっているわけではないが、このような学校では、1週間の総授業時間25時間のうちの、ほぼ3分の1は英語で授業が行なわれている。カルメン氏によると、このような学校は今後増やす方向で検討を進めており、2007年9月には147校になる見込みということであった。

このような大幅な改革の背景にあるものは何かについて、カルメン氏に聞いたところ、一点目は、これまでの英語教育がヨーロッパの他の地域に比べて成果が上がっていなかったということ。また、二点目は、イマージョン教育は、これまでも私立学校では盛んに行なわれていたが、それは、一部の経済的余裕のある家庭の児童だけしか受けることができず、その機会を広く一般家庭の児童へも拡大したかったということであった。つまり、マドリッド州の全児童が、希望すればイマージョン教育の恩恵を受ける機会を保障するために、この政策を導入したということであった。なお、カルメン氏は、イマージョン教育導入政策は、前州知事が選挙公約に挙げて選挙戦を戦い、当選したために実現したということをつけ加えた。

日本では、150校ある私立小学校のうち、英語を取り入れている学校は85%に達している。(1992年調査)しかも、1960年代以降、その数は増え続けてきた。つまり、日本では、一部の私立小学校へ通う児童は英語教育を受けることができるが、その他の多くの公立校へ通う児童は、英語教育が受けられないという状況が現在も続いている。公立小学校では、2002年の新しい学習指導要領の実施とともに、総合的な学習の時間を使って、各学校の判断で英語を実施できるようになったが、本格的な導入にはほど遠い。グローバル化の進展に伴い、英語の必要性を強く認識し、全ての児童に、等しく英語を学ぶ機会を与えようとするマドリッド州。そして、それを選挙公約に挙げる州知事。英語教育に対する考え方が日本とマドリッド州では大きく異なることを実感した。

次に、筆者らは、マドリッド州から数百キロ北方に位置するバスク州へ向かった。バスク州は、スペイン語の他に、バスク語が公用語として使われている地域である。バスク州

教育局を訪ね、教育局長のトンチュ・カンボス氏、ならびに多言語教育担当者のロサ・アリアガ氏から、バスク州の外国語教育の概要について説明を受けた。

スペインでは、各州にかなりの自治権があると前述したが、バスク州では、マドリッド州とは異なった独自の外国語教育（英語教育）が展開されている。例えば、国の政策としては、外国語教育は8歳からであるが、バスク州では、就学前教育に力を入れており、4歳から外国語教育を開始している。この就学前教育はすべて公費で賄われており、就学率も100%である。

義務教育段階では、基本的に3つのモデルがある。この3つのモデルとは、A=スペイン語を学習言語とし、外国語としてバスク語と英語を学ぶ B=スペイン語とバスク語の両方を同等に学習言語とし、それ以外に英語を外国語として学ぶ D=バスク語を第一の学習言語とし、スペイン語を第二学習言語、英語を外国語として学ぶ。どのモデルの学校を選択するかは保護者に任せられており、また、それぞれの学校の数も、その地域の事情によって異なっている。バスク州ではバスク語が公用語ということもあり、全体としてはDモデルが多い。どのモデルでも、英語は必修となっている。

小学校における英語教育は、マドリッドのようにイマージョン方式は導入されていない。しかし、他教科の内容を英語の授業に取り込んでいくという試みはよくなされているようであった。中等教育段階では、現在、実験的に部分イマージョン教育が導入され、約5%程度の学校で、芸術・体育系の授業を中心に英語で授業を実施する実験授業が続いている。イマージョン教育の手法や内容中心教授法（文型や語彙をシラバスの中心とするのではなく、教える内容を中心にシラバスを作成し英語を教える方法）が、外国語教育にとって有効であることが強く認識されているようであった。

筆者が最も感銘を受けたのは、この地域が、バスク語という地域語を大変大切にし、守っていることである。例えば、20年ほど前は、バスク語で授業ができる教員は5%程度しかいなかった。そこで、州政府は、教員に対して大掛かりなバスク語習得研修プログラムを実施し、教員がバスク語で授業を行なうことができるようにした。そのプログラムとは、教員を2年～3年、学校現場から外して、教育センターなどでバスク語の習得に専念させるというものであった。このプログラムのおかげで、現在では、82%の教員がバスク語で授業が行なえるようになっている。20年前に、もし、このプログラムが実施されていなかったなら、95%の授業がスペイン語で行なわれることになり、バスク語は消える運命にあったかもしれない。その事を考えると、バスク州の人々のバスク語に対する強い愛着とバスク語を今後も大切にしたいという強い意志が感じられた。

筆者らがインタビューした教育局多言語教育担当者のロサ氏自身も、研修により、まったく理解できなかったバスク語を習得した人の一人であった。ロサ氏は、時間はかかるかもしれないが、小学校の英語教育も、現職教員に研修の機会を与えれば、英語で教えられるようになるはずであると自信を持って述べていた。

このように、バスク州では、もともとある地域語であるバスク語の存続を図り、かつ、スペイン語、英語の学習にも、州をあげて取り組んでいる。母語以外にも、2言語を学習

しなければならない状況で、子どもたちは、言語の混乱がおきないかという筆者らの質問に、前述のロサ氏は、過去の研究や理論に言及しながら、「外国語の学習は、むしろ母語の習得にプラスになる」と自信を持って述べていたのが印象的であった。

教育局での聞き取り調査のあと、筆者らは二つの公立小学校を訪問した。最初に訪問したマエストラ小学校は2～12歳児を対象とした全校児童313人の学校であった。前述したパターンでいえば、バスク語を第一の学習言語とし、スペイン語を第二学習言語、英語を外国語として学んでいるDパターンの学校である。学校長によると、20年ほど前は、スペイン語を話す児童が大半で、バスク語が話せる児童は全体の5%程度であった。しかし、今では80%がバスク語を自由に話せるようになっているということであった。そのような事情を聞くと、地域語は維持されてきたというより、復活させてきたと言った方が正しい言い方と思われた。現在でも、バスク語の習得が基本であると認識されているようであった。

授業は、バスク語とスペイン語で行われているが、英語の授業は例えば4歳から8歳は30分の1回の授業が3回、合計1時間30分程度行われている。また、8歳からは、45分から60分の時間が3回、トータルで2時間半程度の授業が行われている。この学校では英語専科の教員が現在は授業を担当しているが、将来的には担任が教えることができるようにしたいということであった。

授業は2年生と6年生の授業を参観した。2年生では、英語の指示にしたがってロボットを製作する活動が行われており、工作を英語で行っているという感じであった。6年生では、英文で書かれた料理のレシピを理解し、できあがった料理の説明文を探すという活動が行われていた。担当した教員によると、文字の導入に関しては指導上の制約がなく、本人は、4技能のバランスをとりながら指導しているということであった。

次に訪問したセルバンテス小学校は、2～12歳児が通い、全校児童数275人の学校であった。前述したモデルのAパターン（スペイン語を主にバスク語と英語を外国語として学ぶ）とDパターン（バスク語が第一学習言語で、スペイン語が第二学習言語。英語を外国語として学ぶ）が共存している学校である。この学校でも、英語専科教員が全クラスの英語の授業を担当していた。4歳児を対象とした授業を参観したが、児童数は15人程度で、日本でもおなじみの「はらぺこあおむし」の絵本の読み聞かせを中心に、歌やゲームで英語の授業が構成されていた。指導者は英語で授業を進めており、無駄、無理がなく、よく構成された授業であった。

マドリッド州とバスク州の両州の訪問を通じて、それぞれの州が、その州の事情に合わせて独自の外国語教育を展開していることがよく理解できた。また、いずれの州においても、英語教育の改革が州を挙げて取り組まれており、国の示すガイドラインよりも、早期に英語教育が導入されている。バスク州の外国語教育は、バスク語の復活・維持をはかりながら、国の共通語であるスペイン語の習得、さらに、英語の習得にも早期から取り組んでいる。日本の外国語教育は、改革の必要性が叫ばれて久しいが、未だに、具体的な外国語教育の将来像が描けていない。スペインの調査を通して、日本でも、小学校、中学校、

高校、大学を見通した明確な外国語教育政策の立案と実行が求められのではないかと痛感させられた。

2. フランス

フランスは欧州最大の多民族国家である。ケルト人・ラテン人・ゲルマン系フランク人などの混成民族であるフランス人が大半であるが、地方では、ブルトン人、バスク人、アルザス人、コルシカ人などがいる。また、フランスは伝統的に多くの移民を受け入れている。言語はフランス語が公用語であるが、地方では幾つもの地域言語が存在している。しかし、これらの地域言語を話す人は、ほぼ完全にフランス語も話すこともできる2言語使用者といわれている。

さて、このような国の外国語教育はどのようになっているだろうか。筆者らは、最初にフランス教育省を訪問し、国民教育省国際局次長マルク・リラン氏、国民教育省外国語教育担当総視学官ジェネビ・ガイアール氏、国民教育省小学校外国語教育担当総視学官ロージェ・シュドウ氏などから、聞き取り調査を行なった。

フランスの教育制度は、中央集権型になっており、カリキュラムや指導内容は全て国が定め、国の定める事項を、それぞれの地域や学校が実施する仕組みになっている。地域が独自にカリキュラムなどを作成することは認められていないが、指導法や教材、さらにテキストの使用などについては、地域、またはそれぞれの学校の判断に委ねられている。

外国語教育に関しては、ここ数年、さまざまな取り組みがなされており、現在はまさに変化の過程と捉えることができる。小学校からの外国語教育の導入は1989年に遡るが、当時は正式な教科ではなく、学校によりまちまちで、「手ほどき（慣れ親しむ）」というようなものであった。以後、小学校の外国語教育は拡大の一途をたどり、また、開始時期も低年齢化が進んだ。

2002年には学習指導要領が改定され、外国語は初級科1年（小学校1年）から必修となり、1週間に1.5時間、年間54時間程度の授業が外国語に割り当てられた。しかし、3年後の2005年には、「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通枠」（以後、ヨーロッパ共通枠と呼ぶ。詳しくは後述する。）の導入が決まり、政令により、学習内容の変更がなされた。現在も学習指導要領の改訂作業が進行中であり、新しい学習指導要領は2007年の5月末に発表されることになっている。

総視学官のガイアール氏の説明によると、現時点で、小学校では8ヶ国語が学ばれており、82.6%の児童が英語を、13.4%がドイツ語を、2.1%がスペイン語を、1.2%がイタリア語を、そして残りがその他の言語を学習しているということである。

どの言語を学習するかは、児童（親）が選択することになっている。また、中学校からは二つ目の外国語が必修として加わり、高等学校になると、さらに三つ目の外国語が選択として加わる。高等学校では、現在30ヶ国の外国語が幅広く学ばれているということであった。

筆者らは、小学校からの英語の導入に関して、日本では「早期から英語を学ぶと日本語がだめになるのではないか。英語よりも日本語が重要ではないか」という議論があることを紹介し、小学校からの外国語教育導入に関し、フランスではどうだったかという質問を直接ぶつけてみた。彼らは、質問の意味がよく分からないというようであったが、外国語の導入は、むしろ好意的に受け入れられ、外国語教育が進めば進むほど親は満足していると述べた。ヨーロッパでは、複数の言語・文化が混在しており、ヨーロッパ全体として母語以外に2言語の習得を促す政策が進められている。そして、言語の学習と併せて異文化理解を図り、多文化社会の中で生きていく手段としてのコミュニケーション能力の養成は必須のものとして認識されている。また、外国語の学習が母語の学習にとっても有益であるとする複言語主義の考えが基盤になっている。

最後に、ガイアール氏から、「日本ではフランス語がどの程度学ばれているのですか」という質問を受けた。筆者らにとっては不意をつかれた質問であった。日本では、一部例外を除いて、小・中・高校をとおして、ほぼ英語のみが学ばれている。児童・生徒にとって、英語以外の外国語を選択する自由は皆無である。しかし、フランスでは、結果的に英語を選択することが多いが、多様な外国語が提供されており、しかも外国語は中学校修了までに2ヶ国語が必修である。日本とは歴史も社会的背景も異なっているが、母語を大切にしながら、外国語教育の推進に国を挙げて取り組んでいるフランスの外国語政策から考えさせられることは多かった。

次に筆者らは、フランスのクレティユ教師養成大学センターを訪問した。フランスでは1990年に従来の教師養成制度が見直され、小中学校の教員は、大学ではなく、この教師養成大学センター（大学院）で集中的に養成されることになった。入学資格は、大学の学部卒業（学士号取得）が条件となっており、よりレベルの高い知識と技術をもった教師の養成が目指されている。

小学校への外国語導入にともない、学生にも外国語が必修となっている。2006年からは採用試験に外国語が導入され、ヨーロッパ共通参照枠で示された共通テストのB2レベル（基礎レベルがA1、A2で、最高レベルのC2まで6段階でレベルが示されている。B2レベルは、自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的かつ具体的な話題の複雑なテキストの主要な内容を理解できるレベル）をクリアすることが求められている。現在、小学校の外国語は、半数以上が学級担任によって指導されている。残りは中学校の外国語の先生や契約教員（ネイティブスピーカーを含む）が指導している。中学校の先生や契約教員は、あくまで過度的な措置で、将来的には全ての担任の先生が外国語を指導できるようになることが目指されており、現職教員の研修が実施されている。

興味深いのは、現職教員の研修も、この教師養成大学センターで実施されているということである。つまり、これから教員になろうという学生と、現職教員が共に学んでいるわけで、両者にとって大変有益であると思われた。

外国語に関する現職教員研修は、現場の教員の英語力や指導経験によって様々なものが用意されている。例えば英語力が足りない教員には3週間の英語力養成プログラムが用意

されており、終了後は、教師に必要とされている共通テストのB2レベルをクリアすることが求められている。それをクリアできない場合は、再度、このプログラムを受講することができる。現職教員が職場を離れている3週間は、2年次（最終年次）の大学院生たちが、その先生の代わりに実習を兼ねて授業を行っている。教師を目指す学生と現職教員の両者が混在した教師養成大学センターは、このような場合にも都合がよい。詳しく述べる紙面はないが、このようなシステムは、今後、日本でも大々的に導入を検討する必要があるのではないかと感じられた。

パリの国民教育省及びクレティユ教師養成大学センターを訪問した翌日、筆者らは、パリから数百キロ西北の地方都市ル・アーブルを訪問した。パリの華やかさはなく、旅行者もほとんど訪れることのない地方都市である。中央集権型の教育制度をとっているフランスで、地方は一体どのようになっているか、というのが筆者らの興味の一つでもあった。ル・アーブルでは、バルミー第二小学校とファーディナンド第一小学校を訪問し、学校長、教員などから聞き取り調査をし、また、複数の授業を参観させて頂いた。紙面の都合で、印象に残った事のみを簡単に紹介したい。

まず、授業は比較的自由的な雰囲気で行われていた。国としての最低の基準はあるものの、時間数や指導法は学校や教師の判断に任されている。指定のテキストもなく、それぞれの教師が自作の教材などを使って授業を行っていた。ウェブ上の教材も積極的に利用しているということであった。

筆者らの訪問したクラスの一つは3年生と4年生が混在した児童数15人のクラスであった。3年生と4年生の児童が混在している理由を担当している先生に聞くと、3年生で学習が進んでいる児童は4年生のクラスに入れており、逆に、4年生でも、学習が困難な児童は3年生のクラスに入れているということであった。一クラスあたりの児童数の少なさにも驚いたが、学年をまたがって、児童が習熟度によりクラス編成されていること自体が驚きであった。一方、筆者としては、英語学習の初期の段階で、習熟度クラスにするほど学習者間に能力の差が出てしまうのか、疑問にもなった。しかし、そのことについて、立ち入って質問することはできなかった。因みに、小学校卒業時には英語のテストが全員に課され、その結果が中学校に送られるということであった。

日本でよく行われているティームティーチング（日本人英語講師と担任、または外国人講師と担任などの組み合わせ）は、全く行われていなかった。また、習熟度によるクラスの分割ではないにしても、外国語のクラスは少人数にして分割して行うことも多いということであった。日本では、35人～40人のクラスが一般的である。筆者らの訪問した学校は教育優先地域（経済的に恵まれない地域）の学校であるが、クラス自体は少人数で行っている。経済的には豊かな国であるはずの日本の英語教育は、昔から変わらず、外国語教育では非効率と言われる多人数で行われている。日本では、現在、英語のクラスサイズについては、ほとんど議論されていないが、そろそろ真剣に議論すべき時ではないかと考えさせられた。

フランスの首都パリから、かなり離れた地方都市ではあるが、国の外国語教育の政策は比較的スムーズに実施に移されている。しかし、英語授業の開始時期を早めることや、教材の使用、指導法など、実践に関わる部分では、地方の主体性に委ねられている。筆者らの目にした授業も担当者によって、まちまちであった。「担任の先生が英語を教えることは負担ではないですか」という筆者の質問に、授業を見せてくれた先生は、「それは担任によるでしょうね。英語の好きな私にはまったく負担ではありませんが、負担に思っている人もいるでしょうね」と答えてくれた。訪問した学校では、担任の先生が基本的に英語を指導することになっているが、できない場合は、英語が指導できる担任の先生と授業を交代して実施しているということであった。画一的に、全ての教員が、同じようにやるということではなく、やれるところから、無理をせずに行っていくという、大らかさのようなものを感じた。昔はやった歌に「ケ・セラ・セラ、なるようになる♪（ケ・セラ・セラはスペイン語）」という歌があったが、ヨーロッパの大らかさは、このような所でも実践されているのかもしれないと感じさせられた。

3. まとめ

スペイン、フランスの外国語事情、特に小学校段階における英語教育の状況について述べてきた。両国の外国語教育を理解するには、その基になっている「ヨーロッパ共通枠」に、どうしても言及しなければならない。ヨーロッパでは、1971年以來、欧州評議会が中心になり、ヨーロッパにおける言語政策・言語教育について協議を重ねてきた。そこで打ち出された言語政策が「複言語主義」である。「複言語主義」と似た言葉に「多言語主義」があるが、両者は全く異なった言語教育観を持っている。詳しく述べる紙幅はないが、簡単に述べると、多言語主義は学習可能な言語を多様化することである。例えば、生徒たちに、英語以外に、中国語など、もうひとつの外国語を学ばせるように奨励することである。そうすることにより、例えば英語優越主義に陥ることを避け、異種の言語の共存を目指そうとする考えである。その場合、母語話者がモデルとなり、通常、二つの言語は関係なく学習される。一方、複言語主義が強調しているのは、複数の言語を学ぶということは、言語同士が相互の関係を築き、むしろそこでは新しいコミュニケーション能力が作り上げられるとする考え方である。したがって、同じ一人の人物が特定の相手との対話で効果を上げるためには、会話の途中で言葉を別の言語に変えることもあるし、方言を使い出すこともある。さらに「未知」の言語の場合は、いくつかの既知の言語に関する知識を動員し、その意味を理解しようとするのである。この観点に立つならば、言語は複数の言語を別々に切り離して、ネイティブスピーカーのようになることを目指すのではなく、多様な言語・文化を持った人たちが、相互にコミュニケーションを図る手段として学ぶことになるのである（吉島・大橋訳『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通枠』p4から引用）。欧州議会が打ち出しているのは、この複言語主義なのであり、二つの外国語が学ばれているスペイン、フランスは、この複言語主義を外国語教育政策として実行しているのである。

ヨーロッパは多様な言語や文化が混在している。また、ヨーロッパの歴史を見ると、国家間の紛争を幾度となく経験してきている。しかし、現在では、EUの成立を機に、人々は、国家間の境界を越えて自由に往き来するようになった。ヨーロッパの歴史と現在の状況を見れば、母語や母語文化を大切にしながら、異文化を理解することの重要性とコミュニケーション能力を身につける手段としての複言語主義が提唱されるのは、当たり前と言えば、当たり前なのかもしれない。

将来、日本はどのような社会になるのだろうか。また、韓国、中国やその他のアジアの国々とはどのような関係や交流が行われるようになるのだろうか。そのことを考えると、今、この時期に、数年後の日本社会を見通した確固とした外国語教育政策を国として打ち出さないと手遅れになるのではなかろうか。筆者には、ヨーロッパの今は、日本の数年後の姿のように思えてならなかった。

筆者らの調査は、面接した人や学校の数に限られている。したがって、その他の学校や地域では、どうなっているのかと問われれば、答えることができない。それは時間的、物理的制約によるもので、今回の調査の限界である。また、客観性を最大限に保ちながら調査を行ったつもりだが、筆者の偏った考えが、無意識のうちに客観性を失わせてしまった可能性もある。それは、筆者の力量不足のためであり、その場合は、読者にお許しを願うのみである。ヨーロッパの外国語教育に多くの研究者や実践家が興味を持ち、さらに、研究・調査が進められることを期待したい。また、この調査報告が、日本の外国語政策、とりわけ、先行きが不透明になっている小学校の英語教育の前進のために、いづらかでも役立てばこの上ない喜びである。



マエストラ小学校（スペイン）
工作と英語を組み合わせた授業（筆者撮影）

第5章 アメリカの日本語イマージョン教育

イマージョン教育とは、通常の教科を第二言語で教えることにより、学習者に自然に第二言語を習得させる教育プログラムである。したがって、イマージョンプログラムでは第二言語を教科の一つとして学ぶのではなく、教科内容を第二言語で学ぶことを通して結果的に第二言語も習得する方法である。

イマージョン教育は、1965年、カナダのケベック州で英語が母国語の子供たちにフランス語を教える手段として導入されたのが始まりである。この教育方法が高い成果を生み、アメリカの公立学校で急速に普及していくことになる。今日ではアメリカの約200の学校で、スペイン語、フランス語、ドイツ語、中国語、オランダ語、アラビア語、ロシア語、ポリネシア語、日本語のイマージョン教育が行われている。イマージョンプログラムで学んでいる学生数は約32万人といわれている。

イマージョン教育は、その後、ヨーロッパ、アフリカ、アジアなどでも広がっている。前述したように、筆者が訪問したスペインのマドリードでは公立学校において、イマージョンプログラムが急速に広まりつつあった。

日本国内では、静岡県沼津市の加藤学園が、1992年に、はじめて英語イマージョン教育をスタートさせた。現在では小中高とイマージョンプログラムで学んだ子供たちが大学へ進学する時期に入っており、その成果は高く評価されている。その他、現在では、東京の佼成女子中学校、横須賀の緑ヶ丘女子中学校、関西の立命館宇治など10校余りが英語イマージョンプログラムを実施している。また、イマージョン教育と呼べるものではないが、他教科を第二言語で授業する試みなどがなされつつあります。

イマージョン教育は、導入時期により、(a) 早期イマージョン (=幼稚園、あるいは小学校から始める)、(b) 中期イマージョン (=小学校4年生以降に始める)、(c) 後期イマージョン (=中学校か高等学校から始める)に分けることができる。また、第二言語を使用する頻度により、(a) 完全イマージョンと (b) 部分イマージョンに分けることができる。完全イマージョンでは、プログラムの初期段階では、すべての教科の授業が第二言語で行われるが、学年が上がるにしたがって、第一言語による授業が増えてくるというものである。部分イマージョンは、プログラムの開始時からカリキュラム全体の教科を第一言語で行う科目と、第二言語で行う科目に分けて指導する方法である。第一言語と第二言語を50%ずつにする場合が多く見られる。この場合、算数、理科、体育、美術などが第二言語で指導される場合が多い。これらの科目がイマージョン教科として選ばれる理由は、授業中の学習活動に実践的参加型の活動が多く自然な言語習得が起こる状況が造りやすいという点が上げられている。

イマージョン教育がここまで広がったのは、その成果にあると思われる。イマージョン教育の成果としては、概ね以下のような点があげられている。

- (1) 高い第二言語運用力を身につけることができる。

(2) 母語の習得にも良い影響を及ぼす。

(3) 他教科の習得にも役立つ。

さて、本章では、アメリカにおける日本語イマージョン校を紹介し、日本での英語イマージョン教育の可能性、また、小学校における英語教育への応用、さらには沖縄県におけるイマージョン校設立へ向けた検討などの参考としたい。

1. リッチモンド小学校（オレゴン州ポートランド市在）

リッチモンド小学校があるポートランド市は、アメリカ合衆国北西部のオレゴン州にある最大の都市である。対日ビジネスも盛んで日本との交流も深い。人口は54万人。都市圏は約226万人である。この都市の人種的な構成は、白人77.91%、アフリカン・アメリカン6.64%、先住民1.06%、アジア6.64%、太平洋諸島系0.38%、その他の人種3.55%、及び混血4.15%となっている。

リッチモンド小学校はポートランド市ダウンタウンから車で約10分の距離にある。1906年に設立された公立学校（保育園・幼稚園・小学校）である。リッチモンド小学校は、ポートランド周辺で唯一の公立の日本語イマージョン実施校で、日本語イマージョンの開始は1989年である。イマージョンプログラムはマウント・ティバー・ミドル・スクールとグラント・ハイスクールへと続いており、プログラムは幼小中高と一貫している。

リッチモンド小学校は、2004年度までイマージョンプログラムとレギュラープログラムが併設されていた。しかし、近年になって地域の児童数が減り、2005年度にはレギュラープログラムが廃止されイマージョンプログラムだけになった。レギュラークラスが廃止されたのは児童の数が減っていったからである。リッチモンド小学校の近くは住宅地になっているが、そこに住んでいた子供たちが成長して、小学校に通う年齢の子供の数が減少したことが原因のようだ。廃止にともなって、これまでレギュラークラスに在籍していた児童は、近くの小学校へ転向していった。レギュラークラスは以前から人数としては多くはなく、1学年の数が少ないため2学年を一緒にしてクラスを構成していたこともあったようだ。イマージョンクラスは人気が高く、児童数は減っていない。他地区から越境してわざわざリッチモンドへ通ってきている児童もいる。希望者が増えれば、幼稚園は現在の2クラスから3クラスへ増やす予定であるということであった。

レギュラークラスを廃止したため、児童数がかなり減った。そのことは学校に配分される予算が減ったということの意味する。筆者がインタビューした日本人教師の話では教員もセールスマンのような感じになっていて、学校を売り込むのに大変のようであった。公立学校とはいえ、学校間の競争も激しくなっているようだった。

公立学校であるために特に選抜制度があるわけではない。学区外からでも入学の申し込みはできるが、学区内が優先である。受け付け締め切り後、希望者が多い場合は抽選で入学者を決定する。2006年度は学区内の児童が94%を占めているということであった。

リッチモンド小学校のイマージョンプログラムは、英語と日本語で教科を半日ずつ学ぶ方式で、いわゆるパーシャル・イマージョンである。教科別に用いる言語を使い分けるのではなく、統合型・テーマ別・カリキュラム横断型の授業スタイルである。国語、算数、理科、社会、音楽、体育、図工などを英語と日本語の両方で学んでいる。例えば4年生の理科の場合は、ユニットごとに指導内容が分けられている。英語のクラスでは「電磁気」と「磁石」をやると、日本語のクラスでは「人の骨格」や「自然」をやるという具合である。算数だと導入を日本語で、応用を英語でやるということもあるということであった。

担当者に統合型・テーマ別・カリキュラム横断型のメリットを尋ねたところ、日本語だけなら理解が深まらないところでも、英語と半々にやることで、理解度が深まる。また、州のテストなどでは、平行四辺形は *parallelogram*、正三角形は *equilateral triangle* などと英語のタームも理解しておかないと、テスト問題の意味がわからないなどの不都合があるのであった。同じ教科でも英語でやる授業と日本語でやる授業があるため、英語でやる教師と日本語でやる教師の間では頻繁に打ち合わせがなされているということであった。因みにオレゴン州共通テストでは、3年生（読解力・算数）、4年生（読解力・算数・書く力）、5年生（読解力・算数・科学）の全てが州の平均を上回っているということであった。

日本語イマージョンは、日本の小学校の免許をもった日本人の先生が担当している。1学年2クラスで児童数は25人から27人である。授業は、日本人の担任を中心に、日本語インターンの助けをかりながら実施されている。筆者が訪問した時は、日本語教師インターンが4人いて、2～3年と4～5年は掛け持ちになっているということであった。日本語インターンは日本の学期に合わせて4月から翌年度の3月までということで、日本で募集している。実際に授業を観察していると、インターンは教材の準備やグループ活動などで大きな働きをしていることがわかる。担任の先生も、日本語インターンの存在は大きいと話していた。

児童の中には必ずしも家庭的に恵まれている子供たちだけではなく、家に帰っても誰もいないという児童もいる。その子供たちのために、放課後は勉強をサポートする体制ができています。それは、日本語のホームワークをサポートするシステムで、リッチモンド小学校を卒業した Mt Tabor High School から、高校生が週2回（一人週1回）学校を訪問して授業後のホームワークを手伝っている。高校生にとっては、その活動は単位になる。筆者が訪問した時は、ちょうど子供たちの宿題を高校生が手伝っているところであった。イマージョンプログラム・コーディネーターの先生もついていて、コーディネーターの先生が、このシステムの面倒をみているようであった。

児童の民族・文化的背景は、アフリカ系 6.5%、アジア系 31.75%、ヨーロッパ系 53.4%、ヒスパニック系 1.3%、ネイティブアメリカン 1.6%、その他 5.5%となっている。筆者がインタビューした日本人教師によると、どちらかが日本人の両親を持つ子供が約 20%程度在籍しているということであった。筆者の観察でも各クラスに4人前後は日本人らしき児童が在籍しているように感じた。しかし、これらの児童はほとんどが日本語よりも英語が強

い子供たちである。この子供たちにアメリカ人の子供たちが日本語で話しかけるということはほとんどみられなかった。つまり、アメリカ人の子供にとって日本語を練習する相手にはなっていない。子供同士はほとんど英語で話してしまう。私の観察でも子供同士の会話は授業中でも休み時間でも英語であった。それらの子供たちの家庭における日本語使用状況はさまざまであるようだ。

リッチモンド小学校は5年生までであるが、5年生を卒業した年の7月には毎年日本に修学旅行に行くことになっているということであった。そのことは子供たちの日本語学習のモチベーションをかなり高めることになっているようである。なお、資金は親の会がバザーなどで資金造成をし、児童の旅費などの援助に充てているということであった。

以下は当時の学校長との一問一答である。

Q1：イマージョンプログラム導入の経緯は？

A：1980年代、ポートランドの公立学校は地域のケーブルテレビを通して、日本語とスペイン語の語学プログラムを開始した。それは毎日15分から20分のプログラムで、教室ではその番組のフォローアップが行なわれた。これが日本語教育の始まりである。1988年、ポートランドの公立学校は、ケーブルテレビでの成功を機に、リッチモンド小学校で日本語イマージョンを、また、アインズワース小学校でスペイン語のイマージョン教育の準備を開始した。リッチモンド小学校の日本語イマージョンは、教育者や、地域のリーダー、そして校長で構成する委員会の入念な計画の後、1989年にスタートした。リッチモンド小学校の成功は、オレゴン州の経済的発展を支えるという側面から、オレゴン州の政治家や、ビジネスリーダーなどの支えに負うところが大きい。

Q2：父母が期待するものは？

A：子どもたちが英語と日本語の両方を言語に秀でること、かつ、教科の学習に高い学力をつけることを期待している。

Q3：カリキュラムの特徴は？成功の要因は？

A：リッチモンド小学校の成功は、まず、それぞれの学年の教員が、統合的、かつテーマに基づいた学習ユニットを、協力して作成しているからである。カリキュラムは基本的にオレゴン州の共通のカリキュラムに準拠している。（オレゴン州のカリキュラムはネットでみることができる。）日本語と英語のリーディングやライティングのクラスを除いては、日本語や英語は教科として教えられているのではなく、内容教科を理解するための手段として用いられている。

Q4：日本語のカリキュラムはどうなっている？

A：オーラル（形式，機能，文法，語彙），文字（漢字，カタカナ，ひらがな），文化的な側面（日本の文化の理解と実践）の三つの柱でカリキュラムを構成している。このカリキュラムはK1 から 12 年まで一貫している。

Q 5：日本語教員の選考は？

A：リッチモンドは，ポートランド公立学校と全米教育団体地域教師組合との間で交わされた協定に基づき，教員の選考を行なっている。リッチモンドの教員は，リッチモンド小学校の先生と，父母，そして管理者による選考チームによって採用されている。

Q 6：日本語教師としての資質として重要なものは何か？

A：①自分の授業技術の改善に継続的な努力を続けることができること。

②熱心な聞き手であり，また，観察者であること。

③好奇心が旺盛なこと。

④偏見がなく，適応性があること。

⑤協調性があること。

⑥創造性に富み，粘り強い問題解決能力があること。

⑦計画性があること。

⑧Incredibly hard workers であること。

まとめ

日本では，イマージョン校といえは，その 100%が私立学校である。私立学校であるということは，学校のほうに児童を選ぶことができることを意味している。日本語で教科を学ぶだけでも大変なところに，それを第二言語の英語でやろうとするのであるから，児童にはそれなりの能力が求められており，児童をしっかりサポートする家庭の力（経済力も含めて）も必要であり，学校にもそれなりの資金力がないとやっていけないという考えがそこには見え隠れする。公立学校では，児童を選ぶことができず，能力も家庭も異なる児童を受け入れ，しかも限られた資金の中で，イマージョンプログラムを導入することなど無理だという考えが根づよい。

筆者が訪問したリッチモンド小学校は公立学校である。児童を選抜することもなく，父母が豊かであるわけでもない。また，学校も特別の予算を貰っているわけではない。しかし，地域や父母の支援を受けながら，しっかりとイマージョンプログラムを導入し，運営している。関係者の努力には頭が下がる。

イマージョンプログラムから得られる示唆は，Communicative Language Teaching の主張につながる。それは，「言語は，それを実際に使用することによって最も効果的に習得される」ということである。イマージョンのクラスはまさに言語の実際使用の場面である。第二言語を学んでいることを意識することがないぐらいに児童はその内容に注意が向いて

いる。題材も学習内容そのものである。イマージョンプログラムの参観して、日本の英語クラスにおいても、イマージョン的手法を取り入れた英語の授業が展開されることを検討する必要性が十分にあると思われる。



リッチモンド小学校訪問（2006年3月）

2. ジョン・スタンフォード・インターナショナル・スクール（ワシントン州シアトル在）

ジョン・スタンフォード・インターナショナル・スクールは、名前からすると、私立学校のように見えるが、実はシアトル市の公立学校である。シアトル市のダウンタウンから車で約20分程度の閑静な住宅地に設立されている。2000年度よりスペイン語イマージョンプログラムが開始され、翌年の2001年度からは日本語イマージョンが開始された。設立にあたっては父母や産業界からの意見を広く求めた。今後はビジネスにおいてスペイン語と日本語が重要になってくるであろうという予想のもとで、スペイン語と日本語が選択された。両イマージョンプログラムの他に、英語を第二言語とする児童のための英語スペシャルプログラムも有している学校である。

立地上の利点として、ワシントン州立大学が10分ほどの距離にあることである。設立当初は大学の専門家にもアドバイスを頂き、また、日本語やスペイン語の学生ボランティアも派遣されたことがあったらしい。さらに、ワシントン大学に留学している外国人の子どもたちが、この小学校を選択して入学してくることもあるということであった。

ジョン・スタンフォード・インターナショナル・スクールのイマージョンプログラムは、前述のリッチモンドと同じく、英語と日本語で教科を半日ずつ学ぶ方式で、いわゆるパーシャル・イマージョンである。英語の授業と日本語の授業を巧みに組み合わせたところが非常にユニークである。学年によっても組み合わせが異なり、また、毎年、どのように英語と日本語を組み合わせるかが決まっているわけではなく、その年によって、また、児童の実態をみながら、担当者の話し合いによって決めていくということであった。基本的な取り決めはあるが、どちらの言語で何を指導するかは柔軟に対応している。例えば、社会科の学習で東アジアが出てきたら、その部分は日本語で学習するというようなことも行なわれているようである。基本的には科学や数学は、日本語で学ぶことが多い。学校長によると、科学は具体的に身体を動かして行なう作業が多く、また、数学は language heavy (=言葉に頼ることが大きい) ではないのでやりやすいということであった。

日本語で教えるクラスは全て日本人の教師である。わかりやすい日本語で指導し、指導技術もかなり高いと思われた。教室にはメインの日本人教師と日本人補助教員と一緒に指導していた。補助教員はボランティアではなく、IA (Instructional Assistant) というタイトルで呼ばれており、給料が支払われている。

英語のクラスでも、数学を部分的に指導しているということであったが、何か問題があるかと尋ねたところ、数学の指導法において日本と米国は異なった指導理念があり、アメリカ人教師との間で議論になることがあるということであった。指導法や指導理念が日本と米国で異なっている場合は、教科融合型のイマージョンクラスは指導法の問題もあることに気付かされた。

イマージョンクラスについていけない生徒は英語でフォローアップすることはあるかと尋ねたところ、そういうことは殆どないということであった。日本語でやってわからないから、同じことを英語でやるということは殆どなく、教科がわからない場合は、日本語でやっている教科については徹底して日本語でわからせるようにしているということであった。公立学校なので、授業時間は他のレギュラースクールと同じであり、「日本語でやったことを同じく英語でやる時間などとてもない」という学校長の言葉が印象的であった。

ジョン・スタンフォード・インターナショナル・スクールの場合、言語的な目的も大切だが、同時に地球市民としての資質を身につけさせることにも力を注いでいる。例えば、体育などでは他の国のスポーツなども積極的に取り入れている。筆者が訪問した時は、たまたまインドの舞踊を体育の授業の中で行なっていた。教科内容に異文化的な内容を取り入れようという姿勢が強く感じられた。

シアトルと神戸は姉妹都市ということもあり、神戸には姉妹校を持っている。姉妹校とはインターネットを使って、テレビ交流なども行なっている。また、全学年から希望者を募り、毎年約20人ほどの児童で日本旅行を実施している。冬季休業中の1週間をあてており、児童には親が付き添うことになっている。

筆者が訪問した2007年には、小学校1年生から始めた児童がちょうど卒業の年を迎えていた。この地域には日本語イマージョンプログラムと継続する中学校がなく、中学校での

イマージョンプログラムの継続へ向けて、学校長はじめ関係者が努力を重ねているところであるということであった。

まとめ

リッチモンド小学校と同じく、公立小学校でのイマージョンプログラムの実践である。トータルイマージョンの場合はどうしても教科の理解が十分なのかという不安が付きまとうものである。この不安を解消するのが英語と日本語の授業をたくみに組み合わせたスタンフォード式イマージョン教育ということになると思われる。教科内容の理解を担保しながら、トータルイマージョンのような高い能力には至らないかもしれないが、教科として外国語を学習するよりははるかに高い外国語能力を身につけることを狙ったプログラムと思われる。日本でも大変参考になるプログラムではないかと思われる。

3. ハミルトン・ミドル・スクール (ワシントン州シアトル市)

ジョン・スタンフォード・インターナショナル・スクール (幼稚園から5年生まで) が日本語イマージョンを開始し、2006年度は5年目を迎えた。シアトル市や学区の関係者は卒業生をどのように次のプログラムにつなげていくかを検討した。ジョン・スタンフォード・インターナショナル・スクール以外には地域で日本語イマージョンを実施している小学校はもちろん、中学校もなかった。筆者が、ジョン・スタンフォード・インターナショナル・スクールを1回目に訪問した2007年の3月時には、校長先生は卒業生を受け入れる中学校の準備の最中であった。検討の末、同じ地域にあるハミルトン中学校に日本語イマージョン・プログラムを新たに導入することにした。筆者が訪問した2008年の3月は、プログラムがスタートして1年目で、試行錯誤が続いていた。

ジョン・スタンフォードから入学してきた児童は13人である。他の児童はそれぞれの興味により他の中学校を選んで進学した。13人の生徒に対して、一人の日本人教師がイマージョンプログラムを担当している。

中学1年(6学年)の日本語イマージョン・プログラムの概要は以下の通りである。

プログラム概要

ジョン・スタンフォード・インターナショナル・スクールの日本語イマージョンプログラムの卒業生を引き受け、引き続き日本語イマージョン・プログラムで学習を継続する。日本語で授業をする科目は、Liberal Arts(教養)、Social Studies(社会)、Arts(芸術)、and Physical Education(体育)である。

ゴール

- ・ 日本語によるコミュニケーション能力を開発する。
- ・ クラスやその他の活動において、日本文化を体験する。
- ・ Liberal Arts(教養), Social Studies(社会), Arts(芸術), and Physical Education(体育)の教科を日本語で行なう。
- ・ 日本語で学習する時に、彼らの教科の知識も伸ばしていく。
- ・ 家庭が社会における多様な文化に積極的に参加していく。

目標

- ・ 日本語の簡単なレポートが書ける
- ・ 日本語でいろいろな話題について議論ができる。
- ・ コンテキストが明確な場合に日本語の文や語彙が理解できる。
- ・ 全てのカタカナと130個の漢字が読めたり書けたりできる。
- ・ 日本語の会話において、主旨を掴むことができ、また、重要な事項については細部にわたって理解できる。
- ・ 実際の日本語の雑誌などを見て主旨を掴むことができる。
- ・ 個人的、社会的、文化的な出版物について主旨を理解できる。
- ・ 人々の活動や行事などに関して日本語で書き表すことができる。
- ・ 意見文や感想文、考えなどを日本語で書くことができる。

教材

- ・ Adventures in Japanese 1 workbook
- ・ Adventures in Japanese 2 workbook
- ・ Handouts / Test packets

筆者は Liberal Arts のクラスを参観した。授業はおおよそ以下のように進んだ。もちろん教師は殆どを日本語で進めた。

- ① 挨拶（「今日は何曜日ですか」など）
- ② 和製英語と英語（ナイター、パワーアップ、パソコン、バックミラー、パンスト、ファミコン、フリーサイズ、フルーツパーラー、プロレス、ベースアップ、ペーパードライバーなどが基の英語では何になるかを考えさせ、日本語で発表させる）
- ③ 社会科との関連で「ペリーの浦賀来航」の記事を黙読させる。
- ④ ペアになって日本語を英語に直していく。
- ⑤ 記事を分担して英語訳を発表し、皆で検討する。

生徒の日本語力がどの程度かを示すために、当日使用した日本語の教材を以下に示す。

がい来ご #3

1853年にアメリカ人のペルーが、黒いふねで、日本のうらがにきました。うらがは、東きょうの南にあります。そして、ペルーは「アメリカと貿易(trading)をしよう。」と言いました。日本はアメリカと貿易をはじめました。それから、たくさんの外国人がきました。そして、よこはまに住みました。よこはまは、うらがのそばです。

明治2年(1869年)に、日本で、はじめて「アイスクリーム」を売りました。はじめの名前は「アイスクリン」でした。むかしから、日本には、くだいた(shredded)氷にあまいシロップをかけた(poured)つめたいおかし「かき氷」があります。でも、よこはまの人は、あたらしくて、あまいクリームあじの「あいすくりん」が、大好きになりました。はじめのねだん(price)はひとつ2分(今の8000円くらい!)でした。

参観していると、音声化することには殆ど困ることはないようであったが、内容の理解については生徒間の理解度に差があるように感じた。観察者の印象でしかないが、13人中4~6人は、すらすらと理解しているようであった。残りの生徒は意味の分からない単語があるらしく、和英辞典などを使いながら読解していた。

教師は「うらがはどのあたりか」「“明治”というのは日本の年号の数え方である」「“そば”というのは“近く”とほとんど同じ意味である」「むかし“から”というのはむかしから“ずっと”という意味である」などと日本語で説明しながら授業は展開していった。

まとめ

ジョンスタンフォードから入学してきた生徒が13人であったというのは少し驚いた。この地域で日本語イマージョン・プログラムを持っているのはハミルトン中学校だけである。残りの3分の2ほどの児童はどこへ行ったのか気になったので担当者に質問したところ、この地域にはさまざまな特色のある中学校(例えばバスケットボールが強い、吹奏楽が盛んなど)があり、児童の興味はそちらのほうへ向いていくのではないかと、ということであった。彼らの日本語力がその後、どのようになっていくか、気になるところであった。しかし、13人であっても、公立学校として、日本語イマージョンを希望する生徒のために、しっかりとプログラムを用意するところは感心した。日本ではイマージョン校といえば殆ど全てが私立校でエリート校である。日本の公立小学校や中学校で、例えば13人程度の児童・生徒が英語イマージョンプログラムを希望したとして、彼らの要求は受け入れられるだろうか考えると、かなり難しいと思われる。日本とアメリカの教育風土の違いなのか

と考えてしまった。少ない生徒であっても、彼らの希望を大切に、エリート教育ではなく、外国語をとおして、広い意味の文化理解にも資することを考えて、日本語イマージョンプログラムを実施してハミルトン校の実践は、日本でも大いに参考になると思われる。



Hamilton International Middle School



生徒の作品